第 10 回「“よい” 国際協力とは何か」

日時：7 月 20 日（水）　午後 7 時～午後 8 時 30 分
会場：龍谷大学　大阪梅田キャンパス　研修室
講師：岡島　克樹
所属：大阪大谷大学　人間社会学部　准教授
http://www.okajimakatsuki.com/
http://www.osaka-ohtani.ac.jp/

岡島さんは、国際協力の専門家を養成するオランダの社会研究大学院大学（ISS）にて途上国の公共政策学一般、政策評価・開発プロジェクト評価等について学んだ後、JICA 企画調査員として、カンボジアのエイズ対策事業形成、国税局強化事業形成などに関わってきました。現在は、大学で国際協力論、ジェンダー論を教える傍ら、関西 NGO 協議会提言専門委員会委員、NGO 外務省連携推進委員会委員などを務め、NGO の視点から ODA（政府開発援助）に関する提言活動を行っています。

講座概要

国際協力の「良し悪し」を私たちはどのように判断すべきでしょうか。これについての考え方は様々であり、決まった「正解」というものはありません。他方、ODA では国際協力の評価基準として「DAC 評価 5 原則」が使用されてきており、最近、NGO の間では「CSO 開発効果 8 原則」と呼ばれるものが検討されています。講座では、こうした評価基準を中心に、昨今の国際協力に対する評価の変化と動向、今後の課題について話していただきました。

ODA の評価基準としての「DAC 評価 5 原則」

先進国クラブと呼ばれる OECD（経済協力開発機構）の中に、開発援助委員会（Development Assistance Committee、以下 DAC とする）という委員会がありますが、この委員会は、加盟国による途上国への援助の量的・質的拡充を図ることを目的としています。1991 年にこの DAC によって提唱されたのが「DAC 評価 5 原則」で、“よい” とされる国際協力の基準が示されています。JICA（独立行政法人国際協力機構）の事業評価にもこの DAC5 原則が用いられています。

「DAC評価5原則」
- 妥当性・・・開発援助の目標が現地のニーズや社会情勢と合致しているか
- 有効性・・・開発援助の目標がどれくらい達成できた、もしくはできるのか
- 効率性・・・プロジェクトの目標へ最も低コストで最も効果のある方法が行われているか
- インパクト・開発援助によって直接的または間接的に生じる、正または負の波及効果はどのくらいか
- 持続性・・・プロジェクトが生んだ正の効果がどのくらい持続するのか

ODA の評価基準における最近の進化

国際協力の評価基準は DAC 評価 5 原則が提唱された当初に比べ、世界の政治経済情勢により徐々に進化し

てきています。2000 年に国連でミレニアム開発目標（MDGs）*が採択されたのを契機に、援助の量を確保するための会議（モンテレー会議）の他、援助の質の向上に関する様々な会議が行われるようになりました。中でも、パリで開かれた第 2 回 High Level Forum では、援助の質改善のために必要な取組の方向性をとりまとめた「援助効果向上に関するパリ宣言（通称、パリ宣言）**」が採択され、アクラ（ガーナの首都）で開催された第 3 回 High Level Forum では 2010 年までに取り組むべき行動計画（Accra Agenda for Action の頭文字をとって AAA と呼ばれています）が策定されました。このような背景の中で、1990 年代後半に登場した SWAPs（Sector Wide Approaches）のようにセクター全体を包括的に分析し、優先事項を設定し、様々な国際機関が協調して支援事業に取り組む場合、その評価も、これまでの小さな事業単位だけではなく、プログラムレベルで行うようになってきています。

日本の ODA においても、こうした世界的な潮流に加え、ODA 予算の削減や新 JICA の誕生、事業仕分けの実施、DAC ピアレビュー***といった要因の影響も相まって、「協力プログラム評価」「テーマ別評価」の評価を導入したり、効果評価の結果が国民にも分かりやすいように A～D という形でレーティングし、公表したりするといった変化が見られるようになっています。

* ミレニアム開発目標とは、国連ミレニアムサミットで採択された 21 世紀の国際社会の目標であり、貧困の撲滅、初等教育の完全普及、疾病の蔓延の防止、環境の持続可能性の確保などを含む国際社会が掲げる 8 つの目標である。
「ミレニアム開発目標」URL http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html

** 外務省「援助効果向上に関するパリ宣言」
URL http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/07_hakusho/kakomi/kakomi02.html

*** 外務省「経済協力開発機構／開発援助委員会（OECD／DAC）による我が国の政府開発援助（ODA）の援助審査（ピア・レビュー）」URL http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/6/0616_03.html

最近の NGO による動き

一方、NGO もより効果の高い国際協力を目指し、NGO 間での話し合いを活発化させています。その結果が「CSO 開発効果 8 原則」と呼ばれるもので、CSO（Civil Society Organization）開発効果フォーラム第 1 回世界大会が 2010 年にトルコで開催された時に提唱されました。現在は、日本を含めた各国で、世界大会に参加できなかった多くの NGO が効果向上について話し合うナショナルコンサルテーションや、NGO と政府機関、国会議員など多様な関係者の話し合い（マルチ ステイクホールダー ダイアログ）といった取組が行われています。

「ＣＳＯ開発効果8原則」
- **人権と社会的正義の尊重**
- **ジェンダーの平等と公平性の推進**
- **人々のエンパワメントと参加の重視**
- **環境の持続可能性の尊重**
- **透明性とアカウンタビリティの遵守**
- **公平なパートナーシップと団結の模索**
- **知識の創出と相互学習**
- **プラスの持続的変化の実現**

今後の課題

こうした国際協力に対する評価の変化は、政府および民間の双方にとって、現状を見直す一つの転機になりましたが、もちろん、まだまだ課題もあります。1 つ目は、パリ宣言にせよ、CSO 開発効果 8 原則にせよ、総論は反対しようがないが、事業を形成したり評価したりする際に用いるガイドラインや指標となるとこれまでのやり方に変更を強いられる場合があり、各論不賛成ということがあります。そのため、なかなか具体的に質の向上につながらない可能性があります。2 つ目に、本来、こうした“よい”国際協力の基準は、何よりも途上国の政府や自治体、住民、そして先進国の市民によって所有されるべきものですが、現実は必ずしもそのようになっていないということがあります。今年の 11 月にはこうした国際協力の効果向上の取組や評価を議論する第 4 回 High Level Forum が韓国・釜山で開催されます。ぜひ、日本においてもこうしたニュースに注目していただきたいと思います。